貸 借 対 照 表 (平成26年 3月31日現在)

(単位:千円)

			(単位:千円)
	科目	金額	科 目 金 額
[資産の部】		【負債の部】
流	動 資 産	40, 790, 206	流 動 負 債 9,288,349
	現金及び預金	19, 773, 874	買 掛 金 1,376,726
	完 成 工 事 未 収 入 金	602, 217	工 事 未 払 金 471,105
	不動産事業未収入金	55, 974	未 払 金 374,904
	販 売 用 不 動 産	195, 823	未 払 費 用 421,961
	未成工事支出金	76, 923	未 払 法 人 税 等 3,386,903
	仕掛 販売用不動産	15, 890, 543	未 払 消 費 税 等 543,424
	開発用不動産	2, 462, 376	未 成 工 事 受 入 金 273,276
	前 渡 金	142, 598	販売用不動産受入金 1,906,842
	前 払 費 用	89, 093	預 り 金 179,268
	未 収 入 金	942, 592	賞 与 引 当 金 285,106
	立 金	34, 809	そ の 他 68,830
	預 け 金	24, 804	
	繰 延 税 金 資 産	432, 700	
	そ の 他	70, 353	固 定 負 債 1,525,273
	貸 倒 引 当 金	△4, 480	長 期 営 業 外 預 り 金 28,306
固	定資産	6, 179, 016	長期前受収益 234,459
(有 形 固 定 資 産)	1, 213, 181	退職給付引当金 796,142
	建物	327, 415	保 証 工 事 引 当 金 75,735
	車輛運搬具	0	そ の 他 390,629
	工具器具備品	62, 787	
	土 地	814, 019	
	リ ー ス 資 産	4,772	負債の部合計 10,813,623
	建設仮勘定	4, 186	【純資産の部】
(無 形 固 定 資 産)	34, 746	株 主 資 本 36,155,599
	商標權	0	資 本 金 2,500,000
	ソフトウェア	33, 634	資 本 剰 余 金 2,500,000
	リ ー ス 資 産	1, 111	資 本 準 備 金 2,500,000
(投資その他の資産)	4, 931, 089	利 益 剰 余 金 31,155,599
	投 資 有 価 証 券	4,000	その他利益剰余金 31,155,599
	関係 会社 株式	3, 806, 999	繰越利益剰余金 31,155,599
	出 資 金	90	
	長 期 貸 付 金	120, 000	
	長 期 預 託 金	681, 214	
	破産更生債権等	5, 820	
	繰 延 税 金 資 産	312, 500	
	そ の 他	5, 633	
	貸 倒 引 当 金	△5, 169	純 資 産 の 部 合 計 36,155,599
資	産の部合計	46, 969, 223	負債及び純資産の部 合計 46,969,223

(注)記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

(単位:千円)

		<u> </u>	(単位:千円)
科目		金	額
	 髙		
	高	3, 860, 824	
	高	37, 308, 130	
賃 貸 事 業 売 上	高	75, 954	
その他売上	高	443, 831	41, 688, 740
売 上 原	価		
完 成 工 事 原	価	3, 356, 669	
販売用不動産売上原	価	27, 175, 785	
賃 貸 事 業 売 上 原	価	30, 466	
その他売上原	価	124, 798	30, 687, 719
売 上 総 利	益		11, 001, 020
販売費及び一般管理	費		4, 097, 233
ال <u>کالا</u> کال	4 6		6, 903, 786
営業利	益		
営 業 外 収	益		
受 取 利 息 配 当	金	3, 305, 924	
雑 収	入	87, 347	3, 393, 272
営 業 外 費	用		
雑 損	失	12, 313	12, 313
経 常 利	益		10, 284, 745
特 別 利	益		
固定資産売却	益	1, 866	
債 務 免 除	益	10, 265, 677	10, 267, 543
特 別 損	失		
	損	12, 076	
	損	67, 786	
厚生年金基金脱退損		387, 028	466, 891
	益		20, 085, 398
法人税、住民税及び事業		4, 004, 085	
	額	△ 745, 200	3, 258, 885
当期純利 注)記載全額は 表示単位未満を切捨	益	→ 1 · · · · · 1 · 1 · 1 · 1 · 1 · 1 · 1	16, 826, 513

⁽注)記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

(単位:千円)

							(単位・1円)
	株	Ė	E 3	資	本		
		資 本 乗	射 余 金	利 益 乗	射 余 金		純 資 産
	資 本 金	資本	資本	その他利益剰余金	利益	株主資本 合 計	合 計
		準備金	剰余金 計	繰越利益 剰 余 金	剰余金合計	П П	
平成25年4月 1日残高	2, 500, 000	2, 500, 000	2, 500, 000	14, 329, 086	14, 329, 086	19, 329, 086	19, 329, 086
事業年度中の変動額							
当期純利益				16, 826, 513	16, 826, 513	16, 826, 513	16, 826, 513
事業年度中の変動額合計	-	_	_	16, 826, 513	16, 826, 513	16, 826, 513	16, 826, 513
平成26年 3月31日残高	2, 500, 000	2, 500, 000	2, 500, 000	31, 155, 599	31, 155, 599	36, 155, 599	36, 155, 599

⁽注)記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、未成工事支出金、仕掛販売用不動産、開発用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下

に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低

下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用

年数は、次の通りであります。

建物 3年~50年

車輌運搬具 6年

工具器具備品 3年~20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利

用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ

ております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりま

す。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度の負担するべき支

給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務 の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる 額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生

時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

引渡済マンションに関する瑕疵、補償サービスによる損失に備えるため、過去の工事補償実績率により計上しております。

(4)保証工事引当金

4. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、 その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事 業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払消費税等 (その他投資等)に計上し、5年間で均等償却を行っております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額

135 百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

土地 755 百万円

上記の資産は、更生担保権387百万円(固定負債「その他」)の担保に供しております。

3. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	988 百万円
長期金銭債権	120 百万円
短期金銭債務	211 百万円
長期金銭債務	0 百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

売上高509 百万円売上原価1,344 百万円販売費及び一般管理費879 百万円営業取引以外の取引高3,315 百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 100,000 株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未払事業税	284 百万円
退職給付引当金	281 百万円
賞与引当金	104 百万円
減損損失	39 百万円
保証工事引当金	27 百万円
開発用不動産評価損	25 百万円
投資有価証券評価損	13 百万円
その他	42 百万円
繰延税金資産小計	817 百万円
評価性引当額	△ 72 百万円
繰延税金資産合計	745 百万円

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定し、マンションに関する必要な資金は自己資金でまかなっております。

更生担保権については、更生計画に基づき、随時弁済を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日 (当期の決算日) における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表	時価(*)	差額
	計上額(*)		
(1)現金及び預金	19, 773	19, 773	
(2)完成工事未収入金	602	602	_
(3)未収入金	942	942	_
(4)買掛金	(1, 376)	(1, 376)	_
(5)工事未払金	(471)	(471)	_
(6)未払法人税等	(3, 386)	(3, 386)	_
(7) 未払消費税等	(543)	(543)	_
(8)販売用不動産受入金	(1, 906)	(1, 906)	1

- (*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。
- (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項
 - (1) 現金及び預金、(2) 完成工事未収入金及び(3) 未収入金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - (4) 買掛金、(5) 工事未払金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等及び(8) 販売用不動産受入金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており ます。
- (注2)関係会社株式(貸借対照表計上額3,806百万円)、及び長期預託金(貸借対照表計上額681百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記しておりません。

【退職給付会計に関する注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	922 百万円
勤務費用	56 百万円
利息費用	13 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	25 百万円
退職給付の支払額	△14 百万円
過去勤務費用の当期発生額	△151 百万円
厚生年金基金脱退に伴う損失	113 百万円
期末における退職給付債務	965 百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 非積立型制度の退職給付債務 965 百万円 965 百万円 未積立退職給付債務 未認識数理計算上の差異 △168 百万円 貸借対照表に計上された負債 796 百万円 (3) 退職給付に関連する損益 勤務費用 56 百万円 利息費用 13 百万円 数理計算上の差異の当期の費用処理額 △46 百万円 過去勤務費用の当期の費用処理額 △151 百万円 確定給付制度に係る退職給付費用 △128 百万円 厚生年金基金脱退に伴う損失 387 百万円 厚生年金基金脱退損失 387 百万円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしている。) 割引率 1.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、43百万円であります。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益 361,555円99銭

168, 265円13銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。